

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(島根県 平成28年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① 達成率	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)			完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
			計画時 (平成25年)	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	目標値 (平成28年)	達成率			計画時 (平成25年)	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	目標値 (平成28年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費					その他
			内容	内容	内容	内容	内容	内容			内容	内容	内容	内容	内容	内容				内容	内容	内容					内容
出雲市	島根県農業協同組合(斐川町農業協同組合)	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における高温耐性品種の作付割合が5ポイント増加	6.6%	7.8%	8.6%	10.3%	11.6%	74.0%	高温耐性品種(つや姫)の作付割合が3.7ポイント増加した。	再編後の穀類乾燥調整貯蔵施設等の利用率が98.7%	82.5%	95.1%	96.4%	93.1%	98.7%	65.4%	399,600,000	178,461,000	0	20,539,000	200,600,000	H27.2.25	【つや姫作付割合目標について】 目標達成に向けた取組を行い、事業実施地区内の高温耐性品種「つや姫」の作付面積は、着実に拡大しているものの、目標年度である28年度には、目標を達成できなかった。要因としては、「つや姫」作付のメリットが十分に浸透していなかったこと、特別栽培基準による肥料・農薬の制限が影響したと考えられる。 引き続き、関係機関の連携のもと、冬季営農座談会等において栽培指導のみならず買取価格メリット等、農家へのPRを強化しながら出雲市管内のつや姫の生産拡大に向けて取り組む。 【黒目CEの利用率目標について】 利用率は平成27年度までは増加していたが、平成28年度は雨天不天候不順により刈り取りが進まず、施設の荷受期間に間に合わず個人乾燥への委託が行われたことにより、目標を達成することはできなかった。 引き続き、つや姫の作付けを行っていない集落営農組織等への作付の推進、施設の大口利用者への奨励制度等のメリットのPR、荷受体制の検討、適期収穫等の栽培技術指導を行うことで、施設利用の拡大に向けて努力していく。	県では、JAと連携しながらつや姫への転換を推進してきており、面積は拡大傾向にあるものの、作付割合、穀類乾燥調整貯蔵施設の利用率はともに目標達成に至らなかった。事業実施主体においては、つや姫の作付メリットや大口奨励制度のPR等、推進に向け取組を実施し、徐々に成果が現れてきている。こうした取組を継続・強化させることにより、農家のつや姫作付に対する抵抗感を払拭させ、つや姫への転換、施設利用率の達成につながることを期待している。県としても目標達成に向け、技術指導や事業実施主体、市と適宜協議し、進捗状況の把握及び指導を引き続き行う。		
飯南町	島根県農業協同組合(旧雲南農業協同組合)	土地利用型作物(稲)	事業の受益に係る販売農家の経営面積のうち環境保全型農業に組み込む面積の割合を45ポイント増加	35%	40.1%	44.5%	42.6%	80%	16.8%	環境保全型農業に組み込む面積の割合が7.6ポイント増加した。	穀類乾燥調整貯蔵施設等の利用率が105%	77%	84.2%	80.8%	92%	105%	53.6%	1,105,374,600	314,842,000	0	708,653,000	81,879,600	H27.7.31	【環境保全型農業に取り組んでいる面積について】 様々な研修会を通じた特別栽培米の作付け推進、栽培技術指導、エコファーマー認定の申請者書類作成支援を行い、事業実施地区内の環境保全型農業に取り組んでいる面積は増加したが、割合は目標に届かなかった。主な原因としては、特別栽培米のメリットを生産者に浸透しきれなかったこと、特別栽培米において使用できる肥料・農薬の制限から特別栽培米に対する不安感が払拭できなかったこと等が挙げられる。 今後は、栽培基準の見直しを行い使用できる農薬を拡大するとともに、引き続き市内の法人や個人農家に買取価格等の特別栽培米のメリットのPRを行う。 【穀類乾燥調整貯蔵施設の利用について】 施設の利用率に関しては着実に増加しているものの、目標には到達しなかった。原因としては環境保全型農業の取組面積が目標に届かず、特別栽培米の集荷が予定より少なかったことが挙げられる。 今後は上述の対策により、環境保全型農業に取り組む面積の拡大を進めるとともに、担い手への施設利用拡大の推進を積極的に行う。	これまで特別栽培米の作付推進や栽培技術指導が行われてきたが、環境保全型農業に取り組んでいる面積、穀類乾燥調整貯蔵施設の利用率はともに目標達成に至らなかった。特に環境保全型農業の面積についてはこれまで以上に取組を強化・促進する必要があると考えている。県としては目標達成に向けた技術指導の実施や事業実施主体、町と協議し、進捗状況の把握及び指導をより一層強化する。		
都道府県平均達成率			52.5%	総合所見			目標年度を迎えた事業は2事業で、それぞれ2項目の成果目標を挙げているがいずれも達成できなかった。引き続き、関係機関と連携し目標達成に向け指導を行う。																				